

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2019年1月25日
信託期間	2019年1月25日～2024年10月10日（約6年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、成長の持続性とクオリティ等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安である銘柄を選別し、投資します。
主要運用対象	日本中小型クオリティバリュー株ファンド ・日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド ・わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型クオリティバリュー株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第2期

決算日 2020年10月12日

日本中小型クオリティバリュー株ファンド （愛称）花の山

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本中小型クオリティバリュー株ファンド（愛称：花の山）」は、去る2020年10月12日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2019年1月25日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 809.48	% —	% —	% —	百万円 1
第1期(2019年10月10日)	10,322	50	3.7	830.60	2.6	98.6	—	366
第2期(2020年10月12日)	10,658	50	3.7	881.20	6.1	97.7	—	113

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年10月10日	円 10,322	% —	ポイント 830.60	% —	% 98.6	% —
10月末	11,011	6.7	878.02	5.7	98.8	—
11月末	11,064	7.2	900.64	8.4	98.4	—
12月末	11,440	10.8	914.38	10.1	99.7	—
2020年1月末	11,052	7.1	873.38	5.1	99.6	—
2月末	9,685	△ 6.2	756.44	△ 8.9	100.9	—
3月末	9,273	△ 10.2	722.27	△ 13.0	99.5	—
4月末	9,429	△ 8.7	757.23	△ 8.8	98.0	—
5月末	10,115	△ 2.0	823.04	△ 0.9	98.7	—
6月末	9,948	△ 3.6	811.99	△ 2.2	99.7	—
7月末	9,463	△ 8.3	771.32	△ 7.1	100.9	—
8月末	10,035	△ 2.8	835.76	0.6	100.0	—
9月末	10,729	3.9	871.12	4.9	99.9	—
(期末) 2020年10月12日	10,708	3.7	881.20	6.1	97.7	—

*騰落率は期首比です。

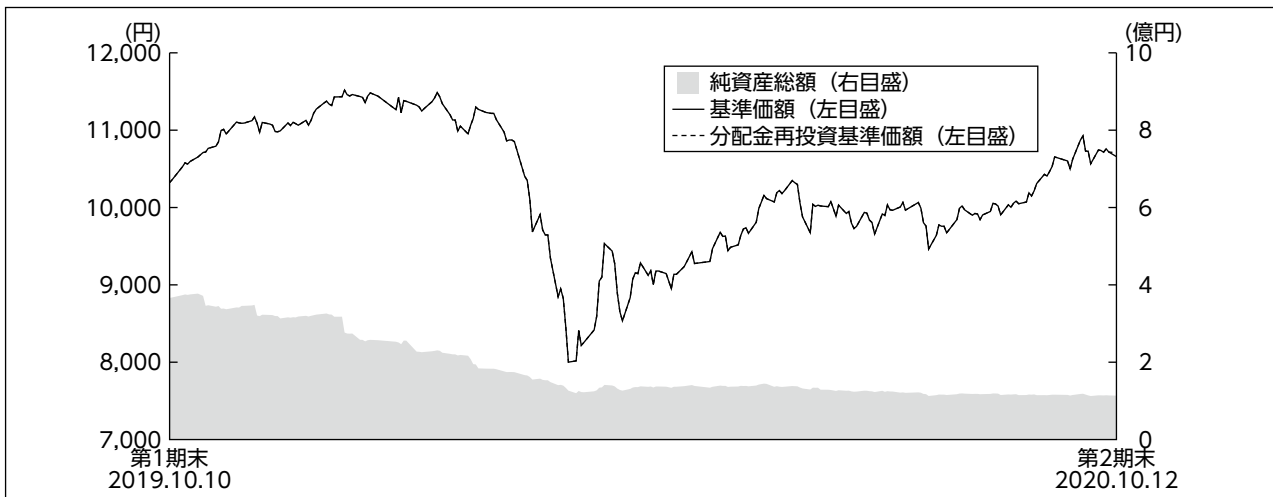
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第2期首：10,322円

第2期末：10,658円（既払分配金 50円）

騰落率：+3.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資しました。

（上昇要因）

当ファンドが設定来注目してきた水、電力、ごみ処理、橋梁といった社会インフラ関連株の上昇が寄与しました。具体的にはPC橋梁（PC（コンクリートの中に鋼材を通して張力を与えることで圧縮力を加えて強化したコンクリート材）を用いた橋梁）のビーアールホールディングス、ごみ焼却プラントのタクマといった銘柄でした。また、ハイテク株の上昇を受けた半導体関連薬品株の上昇も寄与しました。具体的には、半導体ウエハ研磨剤の材料を提供する扶桑化学工業、メッキ薬品を展開するJCUなどでした。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

(下落要因)

新型コロナウイルス感染症による業績への影響が大きかった銘柄群の下落が主に下落要因となりました。具体的には自動車を筆頭とした製造業関連に加えて、ホテル、外食関連、アパレル関連の銘柄が下落しました。中でも、ホテルチェーンを展開するグリーンズの下落は大変厳しいものでした。

【投資環境】

国内株式市場は2019年12月にかけて、米中貿易交渉の進展への期待などにより上昇基調となりました。

2020年1月下旬には、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大となり下落に転じましたが、3月下旬からFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和や日本銀行のETF（上場投資信託）購入枠拡大が下支えとなりました。

6月に感染症の第二波への懸念などで調整する局面もありましたが、好調な米IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新し、国内株式市場もグロース優位の展開となりました。10月から期末にかけても、トランプ大統領の「新型コロナ」感染などの不透明感のある中、国内株式市場は「Go To キャンペーン」などの材料もあり、底堅く推移しました。

【ポートフォリオ】

■日本中小型クオリティバリュー株ファンド

主要投資対象である日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.7%としました。

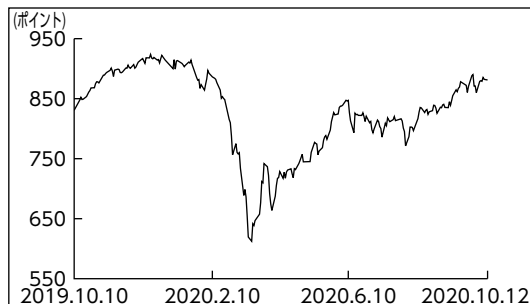
■日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+5.2%となりました。

当期は新型コロナウイルス感染症が大きく影響しました。

当ファンドは一貫して底堅い利益を創出できる割安株への投資を徹底しており、2020年1～3月の大幅下落の局面では、下げ幅を市場より小幅にとどめることに奏功しました。しかし、その後の市場の物色は成長イメージの強いグロース株に集中しており、当ファンドにとっては向かい風環境にありました。そのため、ファンドの基準価額は対前期末比で上昇しましたが、市場の上昇率に対しては、物足りない結果となりました。

Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) の推移

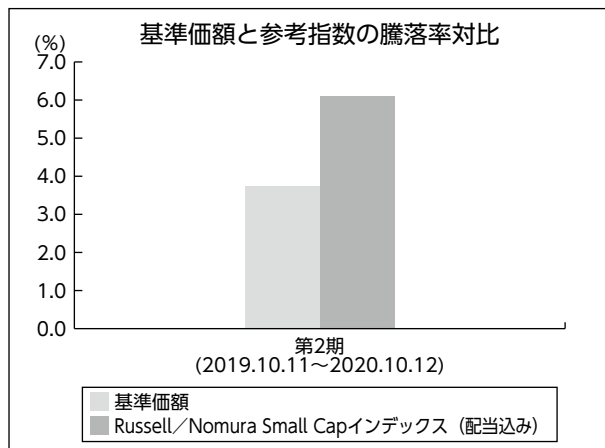


日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り50円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第2期	
	2019年10月11日 ~2020年10月12日	
当期分配金	(円)	50
(対基準価額比率)	(%)	0.47
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	658

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

今後の運用方針

■日本中小型クオリティバリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

国内株式市場の2020年3月下旬からの反発局面での物色は、主に成長イメージの強いグロース株に集中していました。これは、「新型コロナ」の影響の大きさを早期に測ることが難しく、予想利益から算出されるPER（株価収益率）といったバリュエーション（投資価値評価）指標が機能しなかったことが要因と考えられます。4～6月の決算で通期の計画を出した上場会社は7割程度にとどまっていますが、7～9月の決算発表時には、ほぼ出そろって見えています。これにより、バリュエーション指標が信用を取り戻し、割安株物色に転じると考えています。

当ファンドの特色は投資家から放置されている割安株の投資であり、今後も丹念な取材を通じた発掘に努めていきます。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年10月11日～2020年10月12日		
	金額	比率	
信託報酬	187円	1.825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,270円です。
（投信会社）	（ 91）	（0.885）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 91）	（0.885）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.110	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 11）	（0.110）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	200	1.945	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

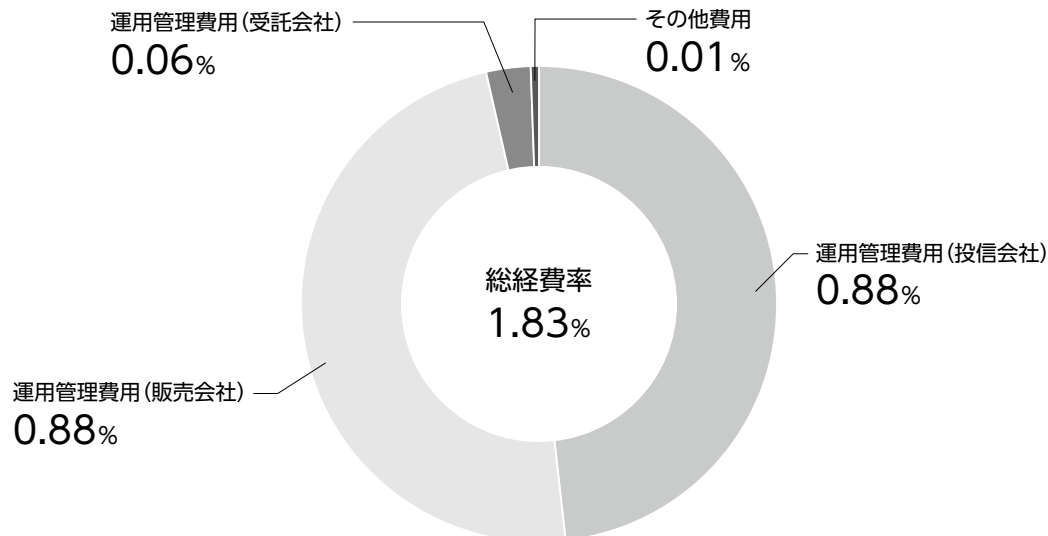
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド
愛称：「花の山」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.83%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年10月11日から2020年10月12日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	千口 18,534	千円 19,502	千口 285,090	千円 295,103

日本中小型クオリティバリュー株ファンド
愛称：「花の山」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月11日から2020年10月12日まで)

項 目	当 期
	日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	413,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	374,794千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.10

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本中小型クオリティバリュー株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 76	百万円 13	% 17.7	百万円 337	百万円 32	% 9.6

* 平均保有割合47.8%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本中小型クオリティバリュー株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	197千円
うち利害関係人への支払額(B)	21千円
(B)/(A)	10.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年10月12日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	千口 375,738	千口 109,182	千円 112,872

* 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド全体の受益権口数は、307,941千口です。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	112,872	98.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,289	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	115,161	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	115,161,736円
コー ル ・ ロ ー ン 等	50,000
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド(評価額)	112,872,554
未 収 入 金	2,239,182
(B) 負 債	1,705,464
未 払 収 益 分 配 金	532,257
未 払 信 託 報 酬	1,154,922
そ の 他 未 払 費 用	18,285
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	113,456,272
元 本	106,451,536
次 期 繰 越 損 益 金	7,004,736
(D) 受 益 権 総 口 数	106,451,536口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,658円

*元本状況

期首元本額	354,687,599円
期中追加設定元本額	17,719,882円
期中一部解約元本額	265,955,945円

損益の状況

自2019年10月11日
至2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,991,725円
売 買 益	22,705,438
売 買 損	△15,713,713
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,402,320
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	3,589,405
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,540,785
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,406,803
(配 当 等 相 当 額)	(429,737)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,977,066)
(F) 計 (C+D+E)	7,536,993
(G) 収 益 分 配 金	△ 532,257
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	7,004,736
追 加 信 託 差 損 益 金	2,406,803
(配 当 等 相 当 額)	(439,878)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,966,925)
分 配 準 備 積 立 金	4,597,933

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	1,270,879円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,318,526
(C) 収 益 調 整 金	2,406,803
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,540,785
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	7,536,993
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(708.02)
収 益 分 配 金	532,257
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(50)

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

50円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年10月12日

(第2期：2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2018年10月23日	10,000	—	902.80	—	—	—	百万円 260
第1期 (2019年10月10日)	9,828	△1.7	830.60	△8.0	97.8	—	565
第2期 (2020年10月12日)	10,338	5.2	881.20	6.1	98.2	—	318

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)2019年10月10日	9,828	—	830.60	—	97.8	—
10月末	10,484	6.7	878.02	5.7	98.7	—
11月末	10,551	7.4	900.64	8.4	98.2	—
12月末	10,906	11.0	914.38	10.1	99.1	—
2020年1月末	10,557	7.4	873.38	5.1	98.8	—
2月末	9,266	△5.7	756.44	△8.9	99.6	—
3月末	8,883	△9.6	722.27	△13.0	97.9	—
4月末	9,044	△8.0	757.23	△8.8	97.9	—
5月末	9,711	△1.2	823.04	△0.9	98.4	—
6月末	9,565	△2.7	811.99	△2.2	99.3	—
7月末	9,117	△7.2	771.32	△7.1	99.2	—
8月末	9,680	△1.5	835.76	0.6	99.3	—
9月末	10,353	5.3	871.12	4.9	99.0	—
(期末)2020年10月12日	10,338	5.2	881.20	6.1	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,828円
 期末：10,338円
 騰落率：+5.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

当ファンドが設定来注目してきた水、電力、ごみ処理、橋梁といった社会インフラ関連株の上昇が寄与しました。具体的にはPC橋梁（PC（コンクリートの中に鋼材を通して張力を与えることで圧縮力を加えて強化したコンクリート材）を用いた橋梁）のビーアールホールディングス、ごみ焼却プラントのタクマといった銘柄でした。また、ハイテク株の上昇を受けた半導体関連薬品株の上昇も寄与しました。具体的には、半導体ウエハ研磨剤の材料を提供する扶桑化学工業、メッキ薬品を展開するJCUなどでした。

(下落要因)

新型コロナウイルス感染症による業績への影響が大きかった銘柄群の下落が主に下落要因となりました。具体的には自動車を筆頭とした製造業関連に加えて、ホテル、外食関連、アパレル関連の銘柄が下落しました。中でも、ホテルチェーンを展開するグリーンズの下落は大変厳しいものでした。

【投資環境】

国内株式市場は2019年12月にかけて、米中貿易交渉の進展への期待などにより上昇基調となりました。

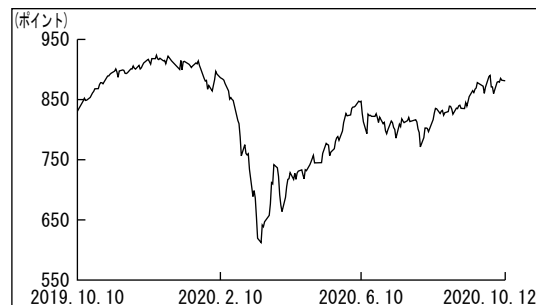
2020年1月下旬には、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大となり下落に転じましたが、3月下旬からFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和や日本銀行のETF（上場投資信託）購入枠拡大が下支えとなりました。

6月に感染症の第二波への懸念などで調整する局面もありましたが、好調な米IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新し、国内株式市場もグロース優位の展開となりました。10月から期末にかけても、トランプ大統領の「新型コロナ」感染などの不透明感のある中、国内株式市場は「Go To キャンペーン」などの材料もあり、底堅く推移しました。

基準価額の推移



Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+5.2%となりました。

当期は新型コロナウイルス感染症が大きく影響しました。

当ファンドは一貫して底堅い利益を創出できる割安株への投資を徹底しており、2020年1～3月の大幅下落の局面では、下げ幅を市場より小幅にとどめることに奏功しました。しかし、その後の市場の物色は成長イメージの強いグロース株に集中しており、当ファンドにとっては向かい風環境にありました。そのため、ファンドの基準価額は対前期末比で上昇しましたが、市場の上昇率に対しては、物足りない結果となりました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の騰落率+6.1%を0.9%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場の2020年3月下旬からの反発局面での物色は、主に成長イメージの強いグロース株に集中していました。これは、「新型コロナ」の影響の大きさを早期に測ることが難しく、予想利益から算出されるPER（株価収益率）といったバリュエーション（投資価値評価）指標が機能しなかったことが要因と考えられます。4～6月の決算で通期の計画を出した上場会社は7割程度にとどまっていますが、7～9月の決算発表時には、ほぼ出そろうと見えています。これにより、バリュエーション指標が信用を取り戻し、割安株物色に転じると考えています。

当ファンドの特色は投資家から放置されている割安株の投資であり、今後も丹念な取材を通じた発掘に努めていきます。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年10月11日～2020年10月12日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.108% (0.108)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	11	0.108	
期中の平均基準価額は9,843円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 75,200 (1,100)	千円 76,296 ()	株 277,200	千円 337,153

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月11日から2020年10月12日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	413,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	374,794千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
夢真ホールディングス	11.5	7,799	678	日本毛織	10.9	11,439	1,049
ダブルスタンダード	1	4,949	4,949	扶桑化学工業	2.8	9,267	3,309
日本シイエムケイ	7.4	4,730	639	ニイタカ	3.4	8,793	2,586
横浜ブリッジホールディングス	2.1	3,924	1,868	ジェコス	8	8,791	1,098
平河ヒューテック	4	3,852	963	アミューズ	3.2	8,574	2,679
福井コンピュータホールディングス	1.3	3,663	2,818	昭和電線ホールディングス	6.3	8,317	1,320
フリュー	3.2	3,430	1,072	東鉄工業	2.6	8,016	3,083
世紀東急工業	4.5	3,344	743	デクセリアルズ	8.5	8,011	942
ULSグループ	1.2	3,253	2,711	中央自動車工業	3.1	7,919	2,554
ソディック	4.1	2,935	715	J-オイルミルズ	2	7,514	3,757

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 76	百万円 13	% 17.7	百万円 337	百万円 32	% 9.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		406千円
うち利害関係人への支払額(B)		45千円
(B)/(A)		11.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

組入資産の明細

2020年10月12日現在

■国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.8%)			
日本水産	18.3	12.9	5,534
建設業 (9.0%)			
ミライト・ホールディングス	8.4	6.1	9,882
東急建設	7.6	—	—
ピーアールホールディングス	8	6	4,614
西松建設	1.4	—	—
東鉄工業	2.6	—	—
ピーエス三菱	—	1.2	735
東洋建設	11.5	4.8	2,035
世紀東急工業	—	4.1	3,370
ライト工業	3	—	—
日本電設工業	4.3	1.5	3,177
新日本空調	1.8	—	—
高橋カーテンウォール工業	7.1	—	—
OSJBホールディングス	21	17.7	4,283
食料品 (3.5%)			
マルサンアイ	2	1.1	4,279
J-オイルミルズ	3.7	1.7	6,553
繊維製品 (2.7%)			
日本毛織	15.6	5.6	5,695
小松マテーレ	6.8	3.3	2,712
化学 (7.2%)			
共和レザー	7.3	2.6	1,601
積水化成品工業	5.9	3.5	2,110
森六ホールディングス	3.3	2.7	4,803
扶桑化学工業	4.1	1.3	4,790
ニイタカ	3.4	—	—
高砂香料工業	2.4	1.8	4,014
JCU	1.9	—	—
デクセリアルズ	8.2	—	—
北興化学工業	4.7	1.4	1,110
クミアイ化学工業	—	1.1	1,216
信越ポリマー	5.5	3	2,775

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.4%)			
MORESCO	3	1.1	1,128
ゴム製品 (0.5%)			
バンドー化学	4.5	2.4	1,435
ガラス・土石製品 (0.5%)			
アジアパイルホールディングス	7.7	3	1,440
エーアンドエーマテリアル	3.4	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
昭和電線ホールディングス	6.3	—	—
東京特殊電線	1.4	—	—
平河ヒューテック	1.5	4	4,212
金属製品 (4.9%)			
ケー・エフ・シー	2.7	1.4	3,311
横河ブリッジホールディングス	—	2	3,876
日東精工	4.1	3	1,437
岡部	6.4	4.7	3,816
ファインシンター	1.6	1.7	2,782
機械 (7.7%)			
タクマ	7.7	3.1	5,198
ソディック	—	2.5	1,885
フリーユ	—	2	2,688
日精エー・エス・ビー機械	1.4	—	—
オカダアイオン	3.7	2.3	2,463
荏原実業	2.3	1.6	5,296
西島製作所	5.2	2.8	2,273
北越工業	2.6	2	2,058
タダノ	5.6	—	—
前澤給装工業	3.9	1	2,280
前澤工業	14.4	—	—
電気機器 (5.6%)			
トレックス・セミコンダクター	1.2	—	—
JVCケンウッド	15	—	—
メルコホールディングス	—	1.3	3,257
能美防災	3.9	2.5	5,967

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOA	4.3	—	—
エスベック	3.4	1.5	2,743
協立電機	1.1	0.8	1,604
芝浦電子	1.1	1.2	2,829
日本シイエムケイ	—	2.3	1,090
輸送用機器 (3.2%)			
モリタホールディングス	3.8	1.8	3,565
大同メタル工業	5.9	5	2,650
I J T T	10.2	8.1	3,807
精密機器 (3.0%)			
クリエートメディック	2.2	2.2	2,266
メディキット	2	2.2	7,117
その他製品 (1.3%)			
アートネイチャー	2.3	—	—
大建工業	5.8	2.3	4,181
陸運業 (4.9%)			
カンダホールディングス	0.2	—	—
センコーグループホールディングス	20.9	15.7	15,464
海運業 (0.7%)			
川崎近海汽船	1	0.9	2,177
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
日本コンセプト	5.4	3.1	4,588
情報・通信業 (6.6%)			
ULSグループ	—	0.8	3,260
コムチュア	—	0.8	2,428
ダブルスタンダード	—	1	5,150
日本コンピュータ・ダイナミクス	9	6.8	3,916
ビジネスブレイン太田昭和	—	1.2	1,836
福井コンピュータホールディングス	—	1.3	3,991
卸売業 (15.9%)			
ダイワボウホールディングス	1.3	0.8	5,232
クリヤマホールディングス	3.9	2.4	1,370
伯東	2.8	—	—
ナガイレーベン	3	1.8	4,809
萩原電気ホールディングス	4.4	3.4	7,520
西川計測	2	1.3	5,577
進和	3.2	2.9	6,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シークス	3	3.7	4,743	
ダイコー通産	—	2	2,850	
スターゼン	1.7	1.5	5,970	
中央自動車工業	3.8	0.7	1,407	
モリト	11.4	5.9	4,230	
ジェコス	8	—	—	
小売業 (2.2%)				
アダストリア	2.3	1.6	2,484	
エディオン	—	2.5	2,722	
ナフコ	4.1	0.7	1,664	
銀行業 (1.3%)				
琉球銀行	6.4	4.5	4,036	
その他金融業 (5.9%)				
全国保証	3.1	2.2	9,515	
みずほリース	4.5	3.3	9,018	
サービス業 (8.5%)				
タケエイ	—	1.5	1,590	
夢真ホールディングス	—	4.5	3,186	
ツクイホールディングス	—	4.1	2,324	
アミューズ	4.7	1.5	3,883	
りらいあコミュニケーションズ	10.9	7.5	9,630	
グリーンズ	8.1	3.4	1,805	
三協フロンテア	2	1.1	4,224	
合 計	千株	千株	千円	
	株数、金額	452.5	251.6	312,621
	銘柄数<比率>	86銘柄	82銘柄	<98.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 312,621	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,966	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	320,588	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	320,588,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式 (評 価 額)	4,502,900
未 収 入 金	312,621,700
未 収 配 当 金	1,061,349
(B) 負 債	2,239,183
未 払 解 約 金	2,402,600
そ の 他 未 払 費 用	2,239,182
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1
元 本	318,349,366
次 期 繰 越 損 益 金	307,941,232
(D) 受 益 権 総 口 数	10,408,134
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	307,941,232口
	10,338円

*元本状況

期首元本額	575,496,327円
期中追加設定元本額	18,534,404円
期中一部解約元本額	286,089,499円

*元本の内訳

日本中小型クオリティバリュー株ファンド	109,182,196円
ヘッジ付日本中小型クオリティバリュー株F-1 (適格機関投資家限定)	198,759,036円

損益の状況

自2019年10月11日
至2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,885,910円
受 取 配 当 金	8,886,625
受 取 利 息	42
そ の 他 収 益 金	835
支 払 利 息	△ 1,592
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,438,188
売 買 益	59,630,427
売 買 損	△39,192,239
(C) そ の 他 費 用	△ 10
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	29,324,088
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,879,444
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,004,985
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	968,475
(H) 計 (D + E + F + G)	10,408,134
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,408,134

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。